



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植松 正孝

TEL 03-3436-1135

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	10,772	0.8	447	55.7	461	38.7	225	△1.2
21年12月期	10,689	△11.2	287	228.2	333	275.9	228	604.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	10.29	—	8.2	6.2	4.2
21年12月期	10.42	—	8.9	4.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 13百万円 21年12月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	7,474	2,981	38.6	131.53
21年12月期	7,542	2,719	35.1	120.70

(参考) 自己資本 22年12月期 2,888百万円 21年12月期 2,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,323	△118	△618	1,983
21年12月期	1,189	△80	△849	1,396

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	△2.7	△530	—	△480	—	△320	—	△14.57
通期	11,100	3.0	300	△32.9	330	△28.6	180	△20.3	8.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】及び20ページ【表示方法の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 22,000,000株 21年12月期 22,000,000株

② 期末自己株式数 22年12月期 41,931株 21年12月期 38,919株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ (1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,891	2.5	331	52.0	341	57.1	159	41.3
21年12月期	8,677	△9.9	218	1,717.7	217	—	112	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	7.26	—
21年12月期	5.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期	5,967		1,705		28.6		77.65	
21年12月期	6,133		1,534		25.0		69.87	

(参考) 自己資本 22年12月期 1,705百万円 21年12月期 1,534百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,900	△4.0	△470	—	△450	—	△270	—	△12.30
通期	9,200	3.5	190	△42.7	210	△38.5	120	△24.7	5.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・23年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大が下支えする中、企業業績の改善が進み、回復傾向が見られましたが、一方で依然として厳しい雇用情勢やデフレが続く上に、円高の進行や政策効果の息切れにより年後半は景気が停滞するなど、全体としては回復感の乏しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底、「良質のサービスの提供」に努めるとともに、旅客部門は、「大島椿まつり」・「東京湾納涼船」の集客活動、ツアー商品の造成、ジェットフォイルのチャーター営業および臨時航路の充実など営業活動の強化に取り組んでまいりました。また、貨物部門では、引き続き各島関係会社、代理店との連携を強化し、迅速な営業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇に伴い燃料油価格変動調整金の増加も加わり、107億7千2百万円（前期106億8千9百万円）となりました。一方、費用面では、船舶燃料費の増加があったものの、燃料消費の効率化や配船の合理化などに努めた結果、船舶減価償却費の大幅な減少もあり、営業利益は4億4千7百万円（前期営業利益2億8千7百万円）となりました。また、経常利益は借入金に関する支払利息の減少などにより4億6千1百万円（前期経常利益3億3千3百万円）となりました。これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は2億2千5百万円（前期純利益2億2千8百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高88億9千1百万円（前期86億7千7百万円）、営業利益3億3千1百万円（前期営業利益2億1千8百万円）、経常利益3億4千1百万円（前期経常利益2億1千7百万円）となり、特別損益と税金費用計上後の当期純利益は1億5千9百万円（前期純利益1億1千2百万円）となりました。

セグメント別概況

《海運関連事業》

当事業のうち旅客部門は、第2四半期までは天候不順による旅客数の伸び悩みがありましたが、第3四半期以降に「伊豆大島旅館クーポン」・「裏砂漠を島民と歩く」・「日帰りウォーキング大島・三原山&温泉コース」・「山と海の恵みをたのしもう島ガール」などの企画商品の販売や「三宅島エンデューロレース」などのイベントによる集客にも注力いたしました結果、天候にも恵まれ、全航路での年間旅客数は前年と同じ80万3千人（前期80万3千人）となりました。尚、「東京湾納涼船」は12万人の目標を達成いたしました。

一方、貨物部門においては、一部の島において生活関連や工事関連品目の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で33万4千トン（前期31万8千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高については、燃料油価格変動調整金の収入増も加わり、79億6百万円（前期78億3千8百万円）となりました。一方、費用面では、船舶燃料費が増加いたしましたが、燃料消費の効率化および配船の合理化に船舶減価償却費の大幅な減少が加わり、営業利益は9億7千3百万円（前期営業利益8億2千7百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業においては、商事部門の燃料油価格の上昇や料飲部門における「東京湾納涼船」の乗船客数が伸びたことに伴い、売上高は16億4千6百万円（前期16億6百万円）、営業利益は1億2千5百万円（前期営業利益1億1千9百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体利用客の減少により、全クルーズでの利用客数は11万6千人（前期11万9千人）となりました。売上高9億2千7百万円（前期9億3千9百万円）となりましたが、費用面で人件費をはじめとするコスト削減に努めました結果、営業利益は8百万円（前期営業損失1千6百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、椿まつり期間中の利用客は減少しましたが、その後「夏休み特別企画！」など家族向け商品の販売促進に注力した結果、売上高は2億2千9百万円（前期2億2千4百万円）となりました。一方、客室の整備にかかる費用が増加し、営業利益は0百万円（前期営業利益6百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

大島島内のバス部門は、第1四半期における団体利用客の減少がありましたが、大島町の定期路線バスに対する支援により、売上高は2億3千4百万円（前期2億3千2百万円）となりました。費用面では車両関係費用などの増加があり、営業損失1千5百万円（前期営業利益0百万円）となりました。

《その他の事業》

当事業は、ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億5千8百万円（前期1億6千万円）、営業損失2百万円（前期営業利益4百万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、企業の生産・販売活動は回復基調で推移しておりますが、国内のデフレや厳しい雇用情勢および原油価格の上昇懸念など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、更なる営業の拡充およびコストの削減に引き続き取り組んでまいります。

このようなことから、次期の連結業績見込みは、売上高111億円、営業利益3億円、経常利益3億3千万円、当期純利益1億8千万円を予想しております。また、個別業績見込みは、売上高92億円、営業利益1億9千万円、経常利益2億1千万円、当期純利益1億2千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産は74億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千8百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が1億8千4百万円増加したのに対し、船舶等の減価償却により固定資産が2億5千2百万円減少したことなどによるものです。

負債は44億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円減少いたしました。その主な要因は、借入金の減少6億1千5百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億6千4百万円に対し、諸引当金が1億6千5百万円、未払法人税等が2億2千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産は29億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2億6千1百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加2億2千5百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億2千3百万円のキャッシュ・イン（前期11億8千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億2千8百万円、非資金損益項目である減価償却費6億2千1百万円、退職給付引当金の増加1億4千7百万円、売上債権の減少1億1百万円に対し、仕入債務の減少が1億6千4百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円のキャッシュ・アウト（前期8千万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億6千8百万円および投資有価証券の取得による支出4千9百万円が定期預金払戻しによる収入2億3千2百万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千8百万円のキャッシュ・アウト（前期8億4千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主として借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて5億8千6百万円増加し、19億8千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、伊豆諸島への観光客が減少している環境のもと、現状の収益力は船の定期的な代替や原油価格の上昇をカバーできる状況に達しておりません。

従いまして、当期の剰余金の配当につきましては、今後控える所有船舶の老朽化に対応する船隊整備および原油価格の上昇懸念を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後も各島の行政・観光関係者との連携を強化し、また商品造成・旅行エージェントへの販売に努める一方、全部門に亘る更なるコストダウンの推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年2月14日）現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

④気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

⑥重要な訴訟事件等

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主㈱テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運㈱に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運㈱が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業・・・・・・当社は、東京(横浜)、久里浜、熱海(伊東)より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。

伊豆七島海運(株)は東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。

東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)・八丈マリンサービス(株)および伊東港運(株)は、海運代理店業を行っております。

小笠原海運(株)は東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。

商事料飲事業・・・・・・当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。

レストラン事業・・・・東京ヴァンテアンクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。

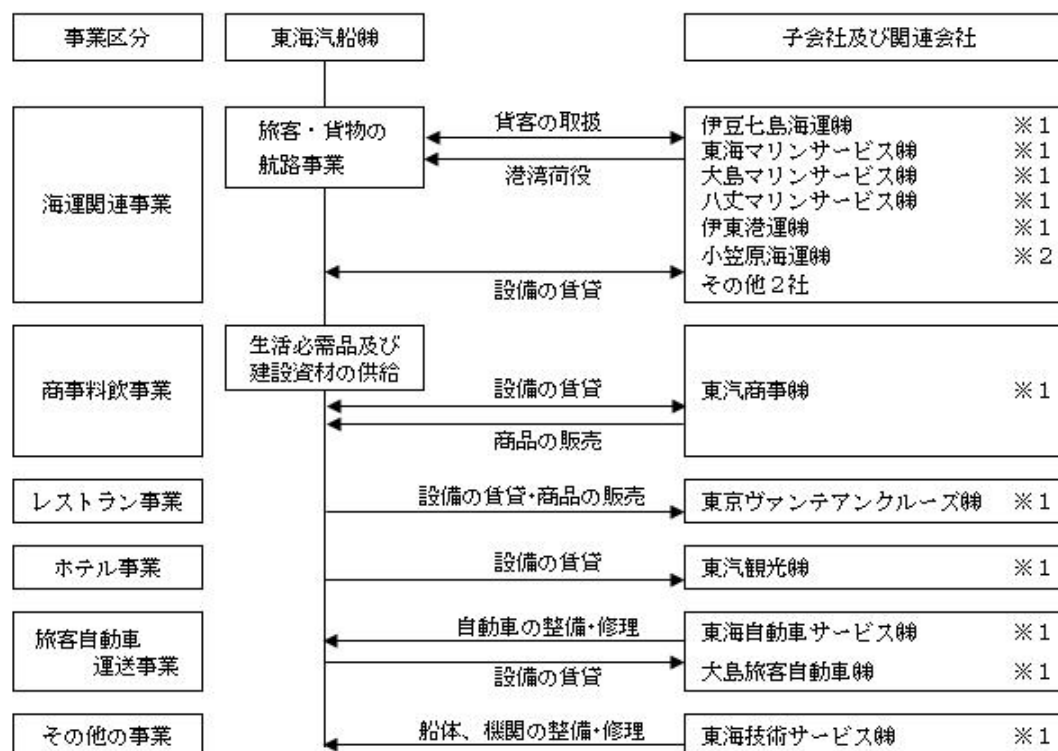
ホテル事業・・・・・・東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。

旅客自動車運送事業・・大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。

東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。

その他の事業・・・・・・東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備および修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1は連結子会社であります。

2 ※2は関連会社で持分法適用会社であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である、伊豆諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを、経営の基本姿勢と致しております。

さらに、当社グループは海運事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業等を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。

従って、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等の方法により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、不採算航路の廃止、支店業務の代理店化、バス事業の分社化などの体質改善を推進してきましたが、今後も船の定期的な代替や原油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

顧客サービスの面からは、一人一人のお客様に少しでも多くの感動をもたらすべく「感動生産性の向上」をめざしてまいります。伊豆諸島や小笠原諸島を訪問するお客様ができるだけ長く滞在していただけるように島や海での「日常の魅力」の紹介を図り、また、洋上でのひとときを快適に過ごされるように努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」を図ってまいります。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門では船舶を有効活用するため、ジェットフォイルのチャーター営業と臨時航路の充実を図り、さらに閑散期対策として、春・秋のツアー商品造成を行い、オフシーズン集客の底上げを図ってまいります。貨物部門では各島の公共工事の増加は見込めず、貨物取扱量は漸減傾向が続くものと思われますので、集荷に遺漏がないように努めるとともに、配船の合理化等を中心としたコスト削減を図ってまいります。

レストラン事業については、管理体制の改善、団体利用客の獲得に向けた営業活動を強化、さらにはホームページおよび予約システムの整備により新規需要の開拓とリピーターの掘り起こしで増収を目指してまいります。

ホテル事業については、老朽化した建物の修繕、客室の整備など、サービス低下を招かないように注力してまいります。また、ホームページをさらに充実させインターネット予約での宿泊客の増加を図り、増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業については、大島町の支援を受けながら運営している路線バスでの「一日フリーきっぷ」の販売や、あんこさんが案内する観光バスなどでの増収を図り、収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,905	※2 2,290
受取手形及び営業未収金	※3 1,152	※3 1,051
商品及び製品	49	47
原材料及び貯蔵品	220	232
繰延税金資産	18	28
その他	261	142
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	3,607	3,791
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,558	11,743
減価償却累計額	△10,259	△10,720
船舶（純額）	※2 1,298	1,022
建物及び構築物	1,176	1,165
減価償却累計額	△1,026	△1,027
建物及び構築物（純額）	149	137
土地	309	309
その他	1,024	1,069
減価償却累計額	△837	△921
その他（純額）	187	148
有形固定資産合計	1,945	1,618
無形固定資産	144	145
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,207	※1, ※4 1,241
繰延税金資産	463	512
その他	325	293
貸倒引当金	△152	△129
投資その他の資産合計	1,845	1,918
固定資産合計	3,935	3,682
資産合計	7,542	7,474

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※3 791	※3 626
短期借入金	※2 1,960	※2 1,409
未払法人税等	20	247
賞与引当金	27	27
その他	594	655
流動負債合計	3,394	2,966
固定負債		
長期借入金	※2 231	※2 166
リース債務	11	9
退職給付引当金	964	1,112
役員退職慰労引当金	103	77
特別修繕引当金	116	160
固定負債合計	1,427	1,526
負債合計	4,822	4,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	862	1,088
自己株式	△7	△8
株主資本合計	2,648	2,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	13
評価・換算差額等合計	1	13
少数株主持分	69	93
純資産合計	2,719	2,981
負債純資産合計	7,542	7,474

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
海運業収益	7,805	7,873
その他事業収益	2,883	2,899
売上高合計	10,689	10,772
売上原価		
海運業費用	6,303	6,194
その他事業費用	2,788	2,840
売上原価合計	9,092	9,035
売上総利益	1,597	1,737
販売費及び一般管理費	※1 1,309	※1 1,290
営業利益	287	447
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	56	13
賃貸料	12	12
補助金収入	※2 10	※2 9
その他	10	20
営業外収益合計	101	66
営業外費用		
支払利息	46	28
固定資産除却損	—	8
その他	8	15
営業外費用合計	55	51
経常利益	333	461
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 3
貸倒引当金戻入額	—	22
国庫補助金	—	※4 39
特別利益合計	8	64
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	—
固定資産除却損	—	※5 9
関係会社株式評価損	—	49
固定資産圧縮損	—	※6 39
特別損失合計	4	98
税金等調整前当期純利益	337	428
法人税、住民税及び事業税	20	245
法人税等調整額	81	△66
法人税等合計	102	178
少数株主利益	5	23
当期純利益	228	225

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100	1,100
資本剰余金		
前期末残高	693	693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693	693
利益剰余金		
前期末残高	634	862
当期変動額		
当期純利益	228	225
当期変動額合計	228	225
当期末残高	862	1,088
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
前期末残高	2,420	2,648
当期変動額		
当期純利益	228	225
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	228	225
当期末残高	2,648	2,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	12
当期変動額合計	△53	12
当期末残高	1	13

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	71	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	23
当期変動額合計	△2	23
当期末残高	69	93
純資産合計		
前期末残高	2,547	2,719
当期変動額		
当期純利益	228	225
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	35
当期変動額合計	172	261
当期末残高	2,719	2,981

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337	428
減価償却費	720	621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	△25
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△57	44
有形固定資産除却損	2	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△3
有形固定資産圧縮損	—	39
関係会社株式評価損	—	49
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	46	28
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	127	101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	△164
その他	84	129
小計	1,217	1,356
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△45	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	△30
定期預金の払戻による収入	168	232
長期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△226	△268
有形固定資産の売却による収入	10	4
無形固定資産の取得による支出	△76	△26
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△65	△42
貸付金の回収による収入	112	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△118

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	825	700
短期借入金の返済による支出	△1,267	△1,000
長期借入れによる収入	200	50
長期借入金の返済による支出	△605	△365
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259	586
現金及び現金同等物の期首残高	1,132	1,396
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,396	※1 1,983

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 11社

連結子会社名

東京ヴァンテアンクルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊豆七島海運(株)および伊東港運(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

②持分法を適用した関連会社

小笠原海運(株)であります。

③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

伊豆諸島開発(株)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の会計期間に係る年間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶中一部および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建物および構築物3～65年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,305百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。

⑤その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____
(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
(連結貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ56百万円、221百万円であります。 2 前連結会計年度において、有形固定資産の「船舶」「建物及び構築物」「その他」につきましては、減価償却累計額を取得価額から直接控除した純額のみを記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の減価償却累計額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>船舶</td><td>9,668百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>796百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,476百万円</td></tr> </table>	船舶	9,668百万円	建物及び構築物	1,011百万円	その他	796百万円	計	11,476百万円	_____ _____ (連結損益計算書) 営業外費用における「固定資産除却損」について 当連結会計年度において営業外費用の「固定資産除却損」は営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「その他」に2百万円含まれております。
船舶	9,668百万円								
建物及び構築物	1,011百万円								
その他	796百万円								
計	11,476百万円								

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置については改正後の資産区分及び法定耐用年数に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (退職給付引当金の退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更) 退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前純利益はそれぞれ18百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。	_____ _____

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 943百万円 ※2 担保資産 長期借入金236百万円(一年内返済予定の長期借入金181百万円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 480百万円 船舶 842百万円 投資有価証券 37百万円 ※3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 30百万円 支払手形 45百万円 ※4 _____	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 957百万円 ※2 担保資産 長期借入金54百万円(一年内返済予定の長期借入金40百万円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 234百万円 ※3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 29百万円 支払手形 52百万円 ※4 重要な訴訟事件等 小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイブが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。 当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費(1,309百万円)の主要な 費目は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与 575百万円 賞与引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 130百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円	※1 販売費及び一般管理費(1,290百万円)の主要な 費目は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与 566百万円 賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 134百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円
※2 補助金収入の内訳 車両購入補助金 10百万円	※2 補助金収入の内訳 車両購入補助金 9百万円
※3 固定資産売却益の内訳 土地 8百万円	※3 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円
※4 _____	※4 国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業費補助 金を交付されたものであります。
※5 _____	※5 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円
※6 _____	※6 固定資産圧縮損は、上記※4の国庫補助金を取得 価額から直接減額した価額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,694	4,225	—	38,919

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,225株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,919	3,012	—	41,931

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,012株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 1,905百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保差入の定期預金 △509百万円 現金及び現金同等物の期末残高 1,396百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,290百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保差入の定期預金 △307百万円 現金及び現金同等物の期末残高 1,983百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	海運 関連事業 (百万円)	商事 料飲事業 (百万円)	レストラン 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	旅客自動車 運送事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,805	1,496	936	224	223	2	10,689	—	10,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	109	3	0	9	157	312	(312)	—
計	7,838	1,606	939	224	232	160	11,001	(312)	10,689
営業費用	7,010	1,486	955	218	231	155	10,059	342	10,401
営業利益 又は営業損失(△)	827	119	△16	6	0	4	942	(655)	287
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	4,032	534	510	136	178	52	5,444	2,097	7,542
減価償却費	616	6	69	13	10	0	715	4	720
資本的支出	260	9	16	5	25	0	317	10	328

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 …………… 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 …………… 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 …………… レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 …………… 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 …………… 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 …………… ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は646百万円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,156百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

退職給付引当金の退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更

退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。

この変更に伴い、営業利益が海運関連事業10百万円、商事料飲事業0百万円、消去又は全社が7百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度

	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
	海運 関連事業 (百万円)	商事 料飲事業 (百万円)	レストラン 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	旅客自動車 運送事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,873	1,518	924	228	227	0	10,772	—	10,772
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	128	2	1	6	157	330	(330)	—
計	7,906	1,646	927	229	234	158	11,103	(330)	10,772
営業費用	6,932	1,521	919	229	249	161	10,013	312	10,325
営業利益 又は営業損失(△)	973	125	8	0	△15	△2	1,089	(642)	447
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	3,799	515	451	91	133	48	5,039	2,434	7,474
減価償却費	497	7	68	15	26	0	616	5	621
資本的支出	253	0	9	15	21	0	301	3	305

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 …………… 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 …………… 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 …………… レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 …………… 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 …………… 大島島内でのバスの運行、自動車整備及び燃料販売
- (6) その他の事業 …………… ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635百万円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 385百万円 役員退職慰労引当金 41百万円 貸倒引当金 61百万円 有価証券評価損 59百万円 繰越欠損金 229百万円 減損損失 476百万円 その他 66百万円 繰延税金資産小計 1,320百万円 評価性引当額 △821百万円 繰延税金資産合計 499百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △8百万円 その他有価証券評価差額金 △7百万円 繰延税金負債合計 △16百万円 繰延税金資産の純額 482百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。 流動資産 — 繰延税金資産 18百万円 固定資産 — 繰延税金資産 463百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 444百万円 役員退職慰労引当金 31百万円 貸倒引当金 51百万円 有価証券評価損 77百万円 繰越欠損金 231百万円 減損損失 450百万円 その他 104百万円 繰延税金資産小計 1,392百万円 評価性引当額 △831百万円 繰延税金資産合計 560百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △7百万円 その他有価証券評価差額金 △11百万円 繰延税金負債合計 △19百万円 繰延税金資産の純額 541百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。 流動資産 — 繰延税金資産 28百万円 固定資産 — 繰延税金資産 512百万円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 持分法による投資利益 △6.6% 評価性引当額 △5.2% 住民税均等割 1.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% その他 △1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4%	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5／100以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	53	114	61	53	133	79
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	53	114	61	53	133	79
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	158	106	△51	158	107	△50
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	158	106	△51	158	107	△50
合計	211	220	9	211	240	29

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成21年12月31日)及び当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	943	957
合計	943	957
(2) その他有価証券		
非上場株式	42	42
合計	42	42

4 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成21年12月31日)及び当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,057百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△2,011百万円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>882百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△43百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td>207百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td><td>△964百万円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>147百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>348百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 割引率</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。) <table> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	① 退職給付債務	△2,057百万円	② 年金資産	45百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,011百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	882百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△43百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	207百万円	⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△964百万円	① 勤務費用	117百万円	② 利息費用	35百万円	③ 期待運用収益	△0百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△5百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	147百万円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	348百万円	① 割引率	1.8%	② 期待運用収益率	1.6%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,030百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△1,954百万円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>735百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△38百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td>145百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td><td>△1,112百万円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>147百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>353百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	① 退職給付債務	△2,030百万円	② 年金資産	75百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,954百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	735百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△38百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	145百万円	⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△1,112百万円	① 勤務費用	120百万円	② 利息費用	33百万円	③ 期待運用収益	△0百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△5百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	57百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	147百万円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	353百万円
① 退職給付債務	△2,057百万円																																																																				
② 年金資産	45百万円																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,011百万円																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	882百万円																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△43百万円																																																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	207百万円																																																																				
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△964百万円																																																																				
① 勤務費用	117百万円																																																																				
② 利息費用	35百万円																																																																				
③ 期待運用収益	△0百万円																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△5百万円																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	147百万円																																																																				
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	348百万円																																																																				
① 割引率	1.8%																																																																				
② 期待運用収益率	1.6%																																																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
① 退職給付債務	△2,030百万円																																																																				
② 年金資産	75百万円																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,954百万円																																																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	735百万円																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△38百万円																																																																				
⑥ 未認識数理計算上の差異	145百万円																																																																				
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△1,112百万円																																																																				
① 勤務費用	120百万円																																																																				
② 利息費用	33百万円																																																																				
③ 期待運用収益	△0百万円																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△5百万円																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	57百万円																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	147百万円																																																																				
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	353百万円																																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 120円70銭	1株当たり純資産額 131円53銭
1株当たり当期純利益 10円42銭	1株当たり当期純利益 10円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎
連結貸借対照表の純資産の合計額 2,719百万円	連結貸借対照表の純資産の合計額 2,981百万円
普通株式に係る純資産額 2,650百万円	普通株式に係る純資産額 2,888百万円
連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳	連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳
少数株主持分 69百万円	少数株主持分 93百万円
普通株式の発行済株式数 22,000,000株	普通株式の発行済株式数 22,000,000株
普通株式の自己株式数 38,919株	普通株式の自己株式数 41,931株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 21,961,081株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 21,958,069株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 228百万円	連結損益計算書上の当期純利益 225百万円
普通株式に係る当期純利益 228百万円	普通株式に係る当期純利益 225百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 21,962,566株	普通株式の期中平均株式数 21,959,395株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433	1,693
受取手形	153	124
海運業未収金	741	695
その他事業未収金	248	254
短期貸付金	3	2
関係会社短期貸付金	142	91
立替金	276	162
商品及び製品	1	14
原材料及び貯蔵品	190	213
前払費用	48	50
繰延税金資産	18	28
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	3,258	3,331
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,214	10,393
減価償却累計額	△9,203	△9,598
船舶（純額）	1,011	795
建物	970	964
減価償却累計額	△857	△863
建物（純額）	113	101
構築物	50	50
減価償却累計額	△42	△43
構築物（純額）	7	7
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	63	53
減価償却累計額	△50	△49
車両運搬具（純額）	13	3
器具及び備品	459	492
減価償却累計額	△386	△430
器具及び備品（純額）	72	61
土地	123	257
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	5	4
有形固定資産合計	1,347	1,231

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	68	77
その他	12	5
無形固定資産合計	140	142
投資その他の資産		
投資有価証券	155	174
関係会社株式	143	143
関係会社長期貸付金	894	720
破産更生債権等	626	739
長期前払費用	0	4
繰延税金資産	463	512
敷金	59	59
関係会社長期債権	369	207
その他	59	58
貸倒引当金	△1,385	△1,358
投資その他の資産合計	1,386	1,262
固定資産合計	2,875	2,636
資産合計	6,133	5,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	146	124
海運業未払金	580	414
その他事業未払金	100	111
短期借入金	1,600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	310	98
リース債務	0	0
未払金	36	95
未払費用	160	124
未払法人税等	7	225
未払消費税等	30	35
前受金	143	182
預り金	81	81
賞与引当金	22	20
流動負債合計	3,221	2,816
固定負債		
長期借入金	231	132
リース債務	4	3
退職給付引当金	936	1,087
役員退職慰労引当金	91	65
特別修繕引当金	113	156
固定負債合計	1,377	1,446
負債合計	4,599	4,262

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
退職手当積立金	85	85
固定資産圧縮積立金	12	11
別途積立金	1,285	1,285
繰越利益剰余金	△1,831	△1,671
利益剰余金合計	△263	△103
自己株式	△7	△8
株主資本合計	1,522	1,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	23
評価・換算差額等合計	11	23
純資産合計	1,534	1,705
負債純資産合計	6,133	5,967

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
海運業収益		
運賃	5,392	5,683
その他海運業収益	2,186	1,980
海運業収益合計	7,579	7,664
海運業費用		
運航費	1,034	1,225
船費	2,689	2,554
事業所費	434	438
その他海運業費用	2,188	2,093
海運業費用合計	6,346	6,311
海運業利益	1,232	1,352
その他事業収益		
商事収益	1,097	1,227
その他事業収益合計	1,097	1,227
その他事業費用		
商事費用	999	1,128
その他事業費用合計	999	1,128
その他事業利益	98	98
営業総利益	1,330	1,451
一般管理費	1,112	1,119
営業利益	218	331
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	7	7
賃貸料	19	19
その他	6	12
営業外収益合計	56	55
営業外費用		
支払利息	44	27
減価償却費	7	7
その他	5	11
営業外費用合計	57	45
経常利益	217	341
特別利益		
固定資産売却益	8	3
貸倒引当金戻入額	6	40
国庫補助金	—	39
特別利益合計	14	82

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	34	14
固定資産除却損	—	9
関係会社株式評価損	—	49
固定資産圧縮損	—	39
特別損失合計	34	112
税引前当期純利益	197	311
法人税、住民税及び事業税	2	218
法人税等調整額	81	△66
法人税等合計	84	152
当期純利益	112	159

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89	89
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89	89
その他資本剰余金		
前期末残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
資本剰余金合計		
前期末残高	693	693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693	693
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185	185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185	185
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	12	11

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,285	1,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,285	1,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,946	△1,831
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	112	159
当期変動額合計	114	160
当期末残高	△1,831	△1,671
利益剰余金合計		
前期末残高	△375	△263
当期変動額		
当期純利益	112	159
当期変動額合計	112	159
当期末残高	△263	△103
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
前期末残高	1,410	1,522
当期変動額		
当期純利益	112	159
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	112	158
当期末残高	1,522	1,681

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	11
当期変動額合計	△44	11
当期末残高	11	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	11
当期変動額合計	△44	11
当期末残高	11	23
純資産合計		
前期末残高	1,467	1,534
当期変動額		
当期純利益	112	159
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	11
当期変動額合計	67	170
当期末残高	1,534	1,705

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①新任取締役候補

取締役 中村 雅俊（現 藤田観光株式会社 経営企画部長）

取締役 黒木 宏治（現 DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門担当部長）

（注）新任取締役候補の中村雅俊氏・黒木宏治氏は、社外取締役候補者であります。

②新任監査役候補

監査役（非常勤） 池田 雄二郎（現 池田公認会計士事務所 所長）

（注）新任監査役候補の池田雄二郎氏は、社外監査役候補者であります。

③退任予定取締役

取締役 田口 泰一

取締役 富川 宏

（注）退任予定取締役の田口泰一氏・富川宏氏は、社外取締役であります。

④退任予定監査役

監査役（非常勤） 山田 卓夫

（注）退任予定監査役の山田卓夫氏は、社外監査役であります。

⑤就任予定日

平成23年3月24日

(2) 重要な訴訟事件等

22ページ (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】（連結貸借対照表関係）※4をご参照ください。

以 上